経済政策基礎論

第2章　経済政策論の基礎

２０１７年１０月１２日

水野倫理

1. はじめに:経済政策論の基礎課題

経済政策とは

- 経済政策の定義
  - 国、地方自治体、中央銀行等、公権力を有するあるいはそれを委譲された組織が、直接的ないし間接的に人々の経済生活に働きかけること。

- 経済政策の具体例
  - 財政政策、金融政策、産業政策、環境政策、社会保障政策など。

日本の経済政策の例

- 経済財政運営と改革の基本方針（２０１６年）
  - 基本理念:「一億総活躍社会」
  - 目的:「成長と分配の好循環」
  - 具体的な政策目的:「新・三本の矢」（数値目標を伴う）
    - 「GDP600兆円経済の実現」
    - 「希望出生率1.8の実現」
    - 「介護離職率ゼロの実現」

- 経済政策を考える場合に必要な要素は何か？

経済政策論に必要な4つの要素

- 「“良い”経済政策であるか？」ということを議論するためには、注目すべき要素を定めた方が便利。
  - 複雑な問題を分解することで、論点を明確にできる。
  - しかし、論点の完全な分離は不可能で、各要素が相互に関係している。
- 以下の4つの要素はまず最初に議論されるべき。

- 政策目的：何を目指すのか？それは妥当か？
- 政策手段：どのような方法で目的を実現するのか？可能か？
- 政策主体・政策形成過程：誰が政策を行うのか？どのように決めるのか？
- 政策思想：目的や手段に矛盾は無いか？統一的・体系的であるか？

- この章では、これら4つの要素を理解することを目指している。

２. 経済政策の目的と手段

構成的基本目的：福祉の向上

- 「誰しも幸せに生活したい」ので、これが経済政策の目的となる。
  - どのような経済政策であれ、人々の厚生ないし福祉の向上につながるものでなければならない。
  - ミクロ経済学の講義で学んだ「効用」を使って考えるならば、人々がより高い効用水準を達成することを意味する。

- 物質的な豊かさだけでなく、（文化的要因も含めた）生活の質に注目している。
  - 例：自然環境や社会環境の改善。

構成的基本目的:経済効率性の達成

- 「限られた資源をできる限り効率的に活用する」という効率性ないし経済効率の達成という目的が必要になる。
  - 全ての人が満ち足りた状態を実現しているならば、そもそも政策は必要ない。
  - 経済政策が必要な状況では、必然的に何らかの「不足」が生じている。
  - 「無駄が無い」ということは「良い状態」と評価できる。

- ミクロ経済学における「パレート効率的」という概念が、これに対応している。
  - 誰かの効用を上昇させるためには、他の誰かの効用を減少させなければならない状態。
- マクロ経済の視点では、以下の指標を目的とする。
  - 経済成長、完全雇用、物価安定など。

構成的基本目的：分配の公平性

- どのような状態が「公平である」と評価されるのかは不明瞭であるが、誰しも不平等な社会を好まない。
  - 経済政策の結果、実現している状態（分配：貯蓄、健康、就業など様々なものを含む）が公平であることは望ましい。

- 典型的な公平性の視点：貢献原則と必要原則

- 最も優れた考え方があるわけではなく、社会の状況や目指す政策によって、採用する考え方が異なる。

貢献原則と必要原則

貢献原則

- 貢献に応じて分配を行う。
- 分配の格差が生じても、それが貢献によるものであるなら、問題ない。
- 機会の平等を重視（貢献するための機会が不平等であるのは問題とする。）
- 労働の誘因をもたらしやすい。

必要原則

- 適切な生活を行うことができる配分を行う。
- 結果の平等を重視。
- 最低限の生活が保障されるという安心感がある。

規制的基本目的：政策目的の体系

- これまで説明してきた、「福祉の向上」、「経済効率性の達成」、「分配の公平性」は、消費、生産、分配に対応している。
- これら3つの基本目的は経済に内在するものであり、これらを構成的基本目的と呼ぶ。

- 一方、「人間らしさ」に関わる指標として人格価値、自由、平等が挙げられる。
- これらは規制的基本目的と呼ばれる。

まとめ：政策目的の体系

構成的基本目的（経済に内在する）	個別目的の具体例
福祉の向上（消費）	物質的な生活水準の向上 文化的な生活水準の向上
経済効率の達成（生産）	経済成長 完全雇用 物価安定
分配の公平の実現（分配）	機会の平等の実現 結果の平等の実現

↑

規制的基本目的（経済を外から規制する）		
人格価値	自由	平等

経済政策体系の原則

- ある“全体の目的”を実現するために、個別具体的な目標が設定され、それに対応する様々な経済政策が行われる。
- これらの経済政策が相互に矛盾しないか（一定の体系性を持つか）を確認するこが必要となる。

- 体系性が保たれているかを確認する場合、主に5つの視点（原則）があり、それらを合わせて合理性原則と呼ぶ。
  - 形式的合理性（内的無矛盾性）の原則、価値的合理性の原則、現実的合理性の原則、技術的合理性の原則、体制的合理性の原則。

合理性原則

- 形式的合理性（内的無矛盾性）の原則
  - 行われる各種の経済政策が矛盾してはならない。
  - 目的に適合しない手段が選ばれてはならない。
  - ある目的の達成のために選ばれた手段が別の諸目的の実現を妨げたりすることがあってはならない。

- 価値的合理性の原則
  - 経済生活は人間生活の一領域を形成するもの。
  - それゆえ、経済政策の体系もまた、人間生活の社会倫理的諸価値に適合したものでなければならない。

合理性原則 （続き）

- 現実的合理性の原則
  - 政策体系は、現実の状況に適合したものでなければならない。
  - 常に現実の状況を的確に把握することが求められる。
  - とりわけ、どの経済政策を優先的に実施すべきか、という問題を考えるにあたっては、この原則が重要。
- 技術的合理性の原則
  - 政策体系の手段は技術的に可能でなければならない。
- 体制的合理性の原則
  - 政策体系は、現存の体制ないし目指す新たな体制に適合したものでなければならない。
  - 求められる体制の実現を妨げるものになりかねないため。

３. 経済政策の主体

経済政策の主体

- 通常、国家が経済政策を行う。
  - 国、連邦、州、県、市町村といった様々なレベルで考えると、様々な経済政策の主体が存在する。
  - グローバル化を考えると、国際的な組織（WTO、世界銀行、EU)なども経済政策の主体となる。
  - 国家は良い政策を行える →「大きな政府」路線
  - 国家は良い政策を行えない →「小さな政府」路線
- 民主制の下では、市民も投票により経済政策の主体に影響を与える。
- 人々が作った組織（労働組合や利益団体）も政治プロセスに影響を与えるので、経済主体の一部となり得る。

- 各経済主体の関係を理解し、どのように主体間の利害関係を調整するかを考慮することが大切。 → 公共選択論

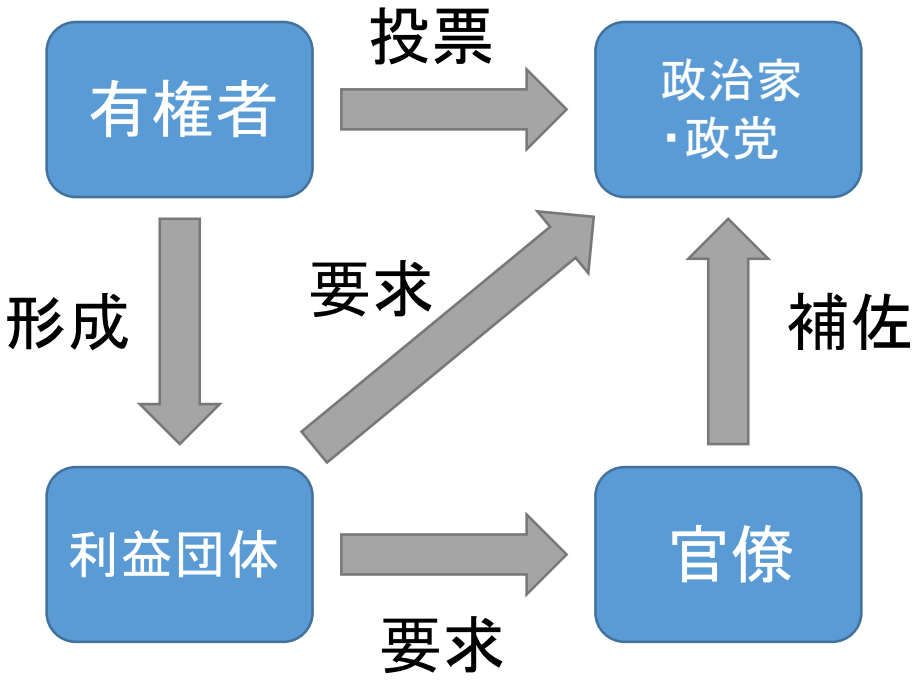
公共選択論

- 定義：経済学的分析を用いた非市場的決定の分析。

- 政策内容の決定に関わる経済主体（政治家、官僚、利益団体など）も何らかの目的から構成される「効用」を最大化するはず。

- ミクロ経済学的な分析が応用できる。
- 複数の主体を考慮する場合はゲーム理論の応用も可能。

政策形成過程の主体



- 政策決定に関わる主体とその関係を図示したもの。
- 政治家・政党は有権者の意思に基づいて行動することが求められる。
- 投票によって、政治家は有権者の希望に沿う行動を行うことになる。
  - 選挙プロセスが適切かについて議論することが必要。
- 官僚は政策を実施するだけでなく、政治家・政党を補佐し、予算編成などに深く関わる。（行政国家）
- 利益団体は集票力、資金力、情報力を持ち、自身の要求を実現するように行動する。

政府の失敗

- 公共選択論の研究が進展するにつれて、政策決定が適切になされていないということが分かってきた。
  - 公共部門の肥大化、財政赤字の慢性化、レントシーキングによる政策の歪みなど。

- 政府は万能ではなく、望ましい状態を実現できないことが分かってきた。
- これを、「市場の失敗」にならって、「政府の失敗」と呼ぶ。

４. 経済政策思想

新自由主義の経済政策思想

- 戦後、先進各国は福祉国家体制を構築していた。
  - 国家が国民に安定した生活を保障する。
- 経済の成長が鈍ると、財政赤字が生じ、福祉国家体制の見直しをめぐる議論がなされるようになる。
- 新自由主義に注目が集まる。
  - 民営化や規制緩和がこの思想と関連している。

- 新自由主義には、「個人主義志向の新自由主義」と「オルド自由主義」に分類できる。

個人主義志向の新自由主義

- 代表的論者
  - フリードマン、ブキャナン、タロック、ノージック、ロスバードなど。

- 彼らの中でも、リバタリアニズムの論者が強い議論を展開。
- リバタリアニズムの考え方
  - 各個人が自然権として有する自己の身体への「自己所有権」とその身体を用いた労働の成果への「財産権」の不可侵性。
  - ノージックによる「最小国家」のように、国防や治安の維持などが国の役割。
  - 古典的自由主義では、国家の役割は「夜警国家」としていて、これも国防や治安の維持、一部の公共事業のみに限定。あとは、「見えざる手」に任せる。

オルド自由主義

- 代表論者
  - オイケン、レプケ、リュストウ、ミュラー・アルマックなど。
- オルド自由主義は「市場秩序」を重視。
  - 自由で競争的な市場経済の体制。
  - 人々の自由な経済活動によって形成される自生的秩序では、強大な市場支配的勢力が生み出され、生産基盤を奪われる人（労働者階級）が作り出されると考えている。
  - ケインズ政策に対しても否定的。
  - 独占禁止政策（競争秩序を守るため）と財産形成政策（生活の基盤を保障するため）を重視。
  - 競争秩序に矛盾しない政策を要求（市場整合性の原則）。

アメリカのリベラリズム

- 代表的論者：ロールズ
- リバタリアニズムとは明確に異なる思想。
- 「無知のヴェール」（自分の境遇も能力も分からない状態）に覆われている場合、最も恵まれない立場にある人の利益を最大にする分配原則に人々は同意できる。（格差原則）
- 機会の平等を保障するだけでなく、所得や資産の再分配政策も重要。

新社会主義の経済思想

- マルクス主義
  - 第一次世界大戦後の旧ソ連・東欧諸国が採用した思想。
  - 生産手段の私有制こそが階級支配の根源であり、市場システムは生産の無政府状態をもあらすものでしかない。
  - 私有制と市場システムからなる市場経済体制を否定し、共有制と計画システムに基づく計画経済体制をあるべき姿としている。
- 新社会主義
  - 第二次世界大戦後の西欧諸国におおける思想。
  - イギリスの労働党やドイツのSPD（社会民主党）などの思想的基盤。

フェビアン社会主義とドイツの新社会主義

- フェビアン社会主義
  - 代表的論者：バーナード・ショウ、ウェッブ夫妻。
  - ナショナル・ミニマム（政府が国民に保証する生活の最低水準）。

- ドイツの新社会主義
  - 代表的論者：ハイマン、ヴァイサー、シラーなど。
  - マルクス主義から完全に脱するための新たな社会主義の理論的体系化をはかる。
  - SPDの基本綱領に取り入れられる。

新社会主義の特徴

- マルクス主義
  - 階級闘争による革命を通じて資本主義体制を打破し、プロレタリア独裁に基づく社会主義体制を実現しようとする。
- 新社会主義
  - いかなる独裁制も拒否し、民主制の枠内で実現可能な諸政策の実現を目指す。
  - 民主主義を基盤とした現実主義的、漸進主義的な政策思想。
  - 生産手段は私有制とし、市場経済を原則としつつ、必要な限りで計画という要素を取り入れる。
    - ここでの計画は、国民所得や投資などのマクロ的な諸変数を誘導すること。
  - ケインズ型の総需要管理政策は経済政策の大きな柱。
  - 社会保障政策を中心とする社会政策の推進も柱の1つ。

５．おわりに

第6章以降を学ぶ際に・・・

- 経済政策について議論する場合に、注意すべき点を整理した。
- 第6章以降で紹介される諸政策を学ぶ時に、この章で解説された内容を思い出すと良い。
  - 政策目的：何を目指すのか？それは妥当か？
  - 政策手段：どのような方法で目的を実現するのか？可能か？
  - 政策主体・政策形成過程：誰が政策を行うのか？どのように決めるのか？
  - 政策思想：目的や手段に矛盾は無いか？統一的・体系的であるか？
- また、現実の政策を考える場合、必ずしも明確な議論ができるわけではない。その時に、この章で提案されている論点を思い出し、考えを整理すると良いだろう。